

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概要	(単・連) …	1
II 平成28年3月期決算の計数		
1. 損益状況	(単・連) …	5
2. 業務純益	(単) …	7
3. 利鞘	(単) …	7
4. 有価証券関係損益	(単) …	7
5. 有価証券の評価損益	(単・連) …	8
6. 退職給付関連	(単) …	9
7. ROE	(単) …	9
8. 主要勘定の期末・平均残高	(単) …	9
9. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単) …	10
III 貸出金等の状況		
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連) …	11
2. リスク管理債権の状況		
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連) …	12
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)		
3. 貸倒引当金の状況	(単・連) …	14
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連) …	14
5. 金融再生法開示債権	(単) …	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) …	15
7. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	(単) …	17
(2) 業種別リスク管理債権		
(3) 個人向け貸出残高	…	18
(4) 中小企業等貸出残高・比率		
8. 国別貸出状況等		
(1) 特定海外債権残高	(単) …	18
(2) アジア向け貸出		
(3) 中南米主要諸国向け貸出		
(4) ロシア向け貸出		

I 平成28年3月期決算の概要

<1. 決算の要約>

…P. 2

- コア業務純益は、低金利が続くなか、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加や国際部門の増強などに加え、預金保険料率の引下げに伴う経費の減少があったため、前期比9億円増益の349億円。
- 当期純利益は与信費用の減少などから、前期比49億円増益の266億円。

(単位：億円)

【単体】	当期	前期比		前期	11月予想
		前期比	11月予想比		
コア業務純益	349	9	9	339	340
経常利益	397	55	12	342	385
当期純利益	266	49	11	216	255
連結ROE	5.6%	0.3%		5.3%	

<2. 主要勘定の状況>

…P. 2

- 貸出金は、リテール貸出を中心に前期末比4.3%増加と引き続き高い伸びとなり、期末残高は5兆473億円。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて前期末比2.8%と安定した増加を維持。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	伸び率	
貸出金	50,473	2,085	4.3%	48,388
預金等	64,456	1,805	2.8%	62,650

<3. 資産の健全性>

…P. 4

- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は、1.88%と引き続き低水準を維持。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
金融再生法開示債権	962	△22	985	
金融再生法開示債権比率	1.88%	△0.13%	2.01%	

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 4

- 連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.75%低下したものの12.62%と高水準。

【連結】	当期末 [速報値]	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
連結総自己資本比率	12.62%	△0.75%	13.37%	

<5. 株主還元>

…P. 4

- 平成28年3月期の1株当たり年間配当金は12円(前期比1円増配)。
- 自己株式取得総額(55億円)を含めた株主還元率は41%。

<6. 平成29年3月期の業績予想>

…P. 4

(単位：億円)

	中間期		通期	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
コア業務純益	145	—	290	—
経常利益	170	180	310	335
(親会社株主に帰属する) 当期(中間)純利益	120	125	215	225

※配当予想は、年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)。

<1. 決算の要約> 【単体】

■コア業務純益は、リテール貸出の増加や国際部門の増強などに加え、預金保険料率の引下げに伴う経費の減少から、前期比9億円増益の349億円となりました。

■経常利益は、政策株式の削減に伴う株式売却益の増加や与信費用の減少などから、前期比55億円増益の397億円となり、当期純利益は前期比49億円増益の266億円となりました(業績予想比+11億円)。

損益状況

(単位：億円)

		28年3月期		業績予想比	27年3月期	業績予想 (11月)
			27年3月期比			
コア業務粗利益	①	916	△ 6		922	
資金利益		814	△ 3		817	
役務取引等利益		93	△ 4		97	
その他業務利益(注)		8	1		7	
経費(△)	②	567	△ 15		583	
うち物件費		217	△ 18		235	
コア業務純益(①-②)		349	9	9	339	340
有価証券関係損益		27	18		8	
与信費用(△)		△ 5	△ 24		19	
その他		15	2		12	
経常利益		397	55	12	342	385
当期純利益		266	49	11	216	255

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係損益にまとめております。

<2. 主要勘定の状況> 【単体】

■貸出金は、リテール貸出を中心に前期末比4.3%増加と引き続き高い伸びとなり、期末残高は5兆473億円となりました。

■預金等は、譲渡性預金を含めて前期末比2.8%と安定した増加を維持し、期末残高は6兆4,456億円となりました。

期末残高

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
貸出金	50,473	972	49,500	48,388
有価証券	21,300	△ 526	21,826	23,040
預金等	64,456	1,063	63,392	62,650

A. 貸出金の内訳

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金	50,473	972	2,085	49,500	48,388
リテール	38,813	1,592	2,771	37,220	36,041
中小企業(注1.)	18,419	950	1,502	17,468	16,916
個人	20,394	641	1,269	19,752	19,124
うち住宅ローン(注2.)	19,722	614	1,218	19,107	18,503
うちアパートローン	4,919	257	509	4,661	4,409
公共	1,065	△ 114	8	1,179	1,057
海外店	532	△ 23	△ 35	556	568
その他	10,062	△ 481	△ 658	10,544	10,721
うち非居住者(国内店)	635	66	160	568	474

(注) 1. 「中小企業」は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。

2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

B. 預金等の内訳

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預金等	64,456	1,063	1,805	63,392	62,650
預金	62,936	1,984	1,749	60,951	61,187
うち個人	45,678	254	647	45,424	45,031
うち法人	13,370	728	812	12,641	12,558
譲渡性預金	1,520	△ 920	56	2,440	1,463

C. 預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預かり金融資産	8,662	87	△ 218	8,575	8,881
うち投資信託	2,596	47	△ 61	2,549	2,657
うち年金保険等	4,997	164	167	4,833	4,830
うち公共債(国債等)	933	△ 111	△ 291	1,044	1,224

D. 投資信託・年金保険等販売額

(単位：億円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
販売額	1,472	△ 387	1,859
投資信託	980	29	951
年金保険等	491	△ 417	908

E. 有価証券

(有価証券の償却・取得原価)

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
株式	939	9	△ 19	929	959
債券	13,718	△ 328	△ 1,322	14,046	15,040
外国証券	4,271	△ 48	16	4,320	4,254
投資信託 他	755	△ 33	△ 22	788	777
合計	19,684	△ 400	△ 1,348	20,085	21,032

(その他有価証券の評価損益)

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
株式	948	△ 123	△ 277	1,072	1,225
債券	378	18	△ 0	359	379
外国証券	139	△ 3	△ 25	143	165
投資信託 他	148	△ 16	△ 88	165	236
合計	1,615	△ 125	△ 392	1,741	2,007

<3. 資産の健全性> 【単体】

■金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は1.88%と引き続き低水準を維持しました。

金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位:億円)

区 分	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	962	△ 56	△ 22	1,019	985
正常債権 ②	50,048	1,062	2,175	48,985	47,872
総与信 (①+②) ③	51,010	1,006	2,152	50,004	48,858
不良債権比率 (①/③) ④	1.88%	△ 0.15%	△ 0.13%	2.03%	2.01%
保全率	78.2%	△ 0.1%	△ 1.0%	78.3%	79.2%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	821	△ 40	△ 28	861	849
不良債権比率	1.61%	△ 0.11%	△ 0.13%	1.72%	1.74%
保全率	74.5%	0.2%	△ 1.4%	74.3%	75.9%

<4. 自己資本比率の状況> 【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.75%低下したものの12.62%と高水準となりました。

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	[速報値]	27年9月末比	27年3月末比		
連結総自己資本比率	12.62%	△ 0.56%	△ 0.75%	13.18%	13.37%
連結Tier1比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%
連結普通株式等Tier1比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

<5. 株主還元>

■平成28年3月期の1株当たり年間配当金は12円(前期比1円増配)。
(自己株式取得総額55億円を含め、株主還元率41%)

<6. 平成29年3月期の業績予想> 【連結・単体】

■当期純利益は単体215億円、連結225億円を予想しております。

■業績予想には、低金利に伴う資金利益の減少を主因としたコア業務純益の減益に加え、年金数理計算上の差異償却と予防的な引当に伴う与信費用の増加を織り込んでおります。

(1) 連結

(単位:億円)

	中間期		通期	
	(28年9月期)	27年9月期比	(29年3月期)	28年3月期比
経常利益	180	△ 70	335	△ 101
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	125	△ 42	225	△ 61

(2) 単体

(単位:億円)

	中間期		通期	
	(28年9月期)	27年9月期比	(29年3月期)	28年3月期比
コア業務純益	145	△ 26	290	△ 59
経常利益	170	△ 62	310	△ 87
当期(中間)純利益	120	△ 36	215	△ 51

※平成29年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

II 平成28年3月期決算の計数

1. 損益状況

(単位：百万円)

【単体】		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業務粗利益	1	92,491	△ 650	93,141
国内業務粗利益	2	85,143	△ 1,445	86,589
資金利益	3	75,221	△ 755	75,976
役務取引等利益	4	9,088	△ 455	9,544
その他業務利益	5	833	△ 234	1,067
(うち国債等債券関係損益)	6	696	△ 237	934
国際業務粗利益	7	7,347	795	6,552
資金利益	8	6,242	424	5,818
役務取引等利益	9	218	△ 15	234
その他業務利益	10	886	386	500
(うち国債等債券関係損益)	11	175	248	△ 72
経費(△)	12	56,713	△ 1,586	58,300
人件費	13	32,428	△ 14	32,442
物件費	14	21,708	△ 1,802	23,510
税金	15	2,576	229	2,346
実質業務純益	16	35,778	936	34,841
コア業務純益(注)	17	34,906	926	33,980
一般貸倒引当金繰入額(△)①	18	—	△ 286	286
業務純益	19	35,778	1,223	34,554
うち国債等債券関係損益	20	871	10	861
(金銭の信託見合費用)	21	1	△ 0	1
臨時損益	22	3,999	4,346	△ 347
不良債権処理額(△)②	23	958	△ 713	1,672
貸出金償却	24	396	237	159
個別貸倒引当金繰入額	25	—	△ 968	968
偶発損失引当金繰入額	26	△ 124	△ 60	△ 63
貸出債権売却損	27	407	52	355
保証協会責任共有制度負担金	28	278	25	253
貸倒引当金戻入益③	29	1,504	1,504	—
償却債権取立益④	30	0	△ 15	16
(与信費用①+②-③-④)(△)	31	△ 546	△ 2,489	1,942
株式等関係損益	32	1,870	1,860	9
株式等売却益	33	3,425	3,228	197
株式等売却損(△)	34	109	△ 31	140
株式等償却(△)	35	1,444	1,398	46
その他臨時損益	36	1,582	283	1,298
うち退職給付費用(△)	37	429	△ 210	640
経常利益	38	39,776	5,570	34,205
特別損益	39	△ 347	108	△ 456
うち固定資産処分損益	40	△ 256	168	△ 424
うち減損損失(△)	41	91	59	32
税引前当期純利益	42	39,428	5,679	33,749
法人税、住民税及び事業税(△)	43	11,035	717	10,317
法人税等調整額(△)	44	1,772	△ 4	1,777
当期純利益	45	26,620	4,966	21,653

(注) コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

【連結】		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結粗利益(注)	1	96,887	△ 620	97,508
資金利益	2	81,314	△ 360	81,674
非金利業務利益	3	14,701	△ 271	14,972
役務取引等利益	4	11,794	△ 483	12,277
その他の業務利益(除く、債券関係損益)	5	2,907	212	2,694
その他業務利益(債券関係損益)	6	871	10	861
営業経費	7	57,472	△ 1,607	59,079
与信費用	8	△ 474	△ 2,644	2,170
貸出金償却	9	408	221	187
個別貸倒引当金繰入額	10	—	△ 1,279	1,279
一般貸倒引当金繰入額	11	—	△ 175	175
偶発損失引当金繰入額	12	△ 124	△ 60	△ 63
貸出債権売却損	13	409	53	355
保証協会責任共有制度負担金	14	278	25	253
貸倒引当金戻入益(△)	15	1,443	1,443	—
償却債権取立益(△)	16	2	△ 15	17
株式等関係損益	17	1,872	572	1,299
持分法による投資損益	18	100	13	86
その他	19	1,764	336	1,427
経常利益	20	43,625	4,553	39,072
特別損益	21	△ 347	△ 2,274	1,927
負ののれん発生益	22	—	△ 2,385	2,385
その他	23	△ 347	110	△ 457
税金等調整前当期純利益	24	43,278	2,278	40,999
法人税、住民税及び事業税	25	12,096	515	11,581
法人税等調整額	26	2,039	△ 49	2,088
非支配株主に帰属する当期純利益	27	526	△ 892	1,418
親会社株主に帰属する当期純利益	28	28,616	2,705	25,910

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	29	39,681	166	39,515
--------	----	--------	-----	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引

連結OHR	(7/(2+3))	30	59.8%	△ 1.3%	61.1%
連結ROE		31	5.6%	0.3%	5.3%

(連結対象子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用子会社数	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
実質業務純益	35,778	936	34,841
職員一人当たり(千円)	11,347	456	10,891
業務純益	35,778	1,223	34,554
職員一人当たり(千円)	11,347	545	10,801

(注)職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店計)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回 ①	1.20	△ 0.03	1.23
貸出金利回	1.20	△ 0.08	1.28
有価証券利回	1.25	0.11	1.14
資金調達原価 ②	0.88	△ 0.04	0.92
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.22	0.08	0.14
総資金利鞘 (①-②)	0.32	0.01	0.31

(国内部門)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回 ①	1.15	△ 0.04	1.19
貸出金利回	1.20	△ 0.09	1.29
有価証券利回	1.18	0.11	1.07
資金調達原価 ②	0.88	△ 0.05	0.93
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.10	0.01	0.09
総資金利鞘 (①-②)	0.27	0.01	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券関係損益	871	10	861
売却益	1,008	19	988
売却損(△)	136	9	127
株式等関係損益	1,870	1,860	9
売却益	3,425	3,228	197
売却損(△)	109	△ 31	140
償却(△)	1,444	1,398	46

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		27年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	19	0	20	0	19	19	—
その他有価証券	161,590	△ 39,202	163,532	1,941	200,792	201,090	297
株式	94,863	△ 27,709	96,380	1,516	122,573	122,725	152
債券	37,871	△ 61	37,936	65	37,933	38,054	121
その他	28,855	△ 11,430	29,215	359	40,286	40,310	23
合計	161,610	△ 39,201	163,552	1,941	200,812	201,109	297
株式	94,863	△ 27,709	96,380	1,516	122,573	122,725	152
債券	37,890	△ 61	37,956	65	37,952	38,073	121
その他	28,856	△ 11,430	29,215	359	40,287	40,310	23

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。

3. 平成28年3月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、112,491百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		27年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	148	△ 30	161	12	179	182	3
その他有価証券	161,613	△ 39,231	163,590	1,976	200,845	201,144	298
株式	94,886	△ 27,739	96,438	1,551	122,625	122,779	154
債券	37,871	△ 61	37,936	65	37,933	38,054	121
その他	28,855	△ 11,430	29,215	359	40,286	40,310	23
合計	161,762	△ 39,262	163,751	1,989	201,024	201,327	302
株式	94,886	△ 27,739	96,438	1,551	122,625	122,779	154
債券	37,924	△ 48	37,990	65	37,972	38,093	121
その他	28,951	△ 11,475	29,323	371	40,426	40,453	27

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。

3. 平成28年3月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、112,745百万円であります。

6. 退職給付関連 【単体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		28年3月期
退職給付債務残高	①	89,429
年金資産時価総額	②	△ 71,886
未認識数理計算上の差異	③	△ 17,549
未認識過去勤務費用	④	—
貸借対照表計上額の純額	(①+②+③+④)	△ 5
うち退職給付引当金		1,408
うち前払年金費用		△ 1,414

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		28年3月期
退職給付費用		2,113
勤務費用		1,839
利息費用		892
期待運用収益		△ 1,067
数理計算上の差異の費用処理額		429
過去勤務費用の費用処理額		—
その他		20

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
実質業務純益ベース	7.12	0.09	△ 0.17	7.03	7.29
コア業務純益ベース	6.95	0.16	△ 0.16	6.79	7.11
業務純益ベース	7.12	0.09	△ 0.11	7.03	7.23
当期純利益ベース	5.30	△ 0.93	0.77	6.23	4.53

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預 金 (末残)	6,293,610	198,432	174,907	6,095,178	6,118,702
(平残)	6,089,844	11,790	117,795	6,078,053	5,972,048
貸 出 金 (末残)	5,047,364	97,274	208,516	4,950,089	4,838,847
(平残)	4,905,627	51,688	237,889	4,853,938	4,667,738
有価証券 (末残)	2,130,024	△ 52,640	△ 174,009	2,182,664	2,304,034
(平残)	2,053,699	△ 47,179	△ 65,467	2,100,879	2,119,167

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

【連結】	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
総自己資本比率	12.62%	△ 0.56%	△ 0.75%	13.18%	13.37%
Tier 1 比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%
普通株式等Tier 1 比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%
総自己資本の額	4,670	△ 15	△ 76	4,685	4,746
Tier 1 資本の額	4,367	171	194	4,196	4,173
普通株式等Tier 1 資本の額	4,367	171	194	4,196	4,173
リスク・アセットの額	36,983	1,448	1,497	35,534	35,485
総所要自己資本額	2,958	115	119	2,842	2,838

(単位:億円)

【単体】	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
総自己資本比率	12.36%	△ 0.39%	△ 0.60%	12.75%	12.96%
Tier 1 比率	11.58%	0.17%	0.21%	11.41%	11.37%
普通株式等Tier 1 比率	11.58%	0.17%	0.21%	11.41%	11.37%
総自己資本の額	4,514	47	△ 24	4,467	4,538
Tier 1 資本の額	4,228	231	244	3,996	3,983
普通株式等Tier 1 資本の額	4,228	231	244	3,996	3,983
リスク・アセットの額	36,508	1,484	1,496	35,024	35,011
総所要自己資本額	2,920	118	119	2,801	2,800

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,346	150	△ 249	5,196	5,596
	延滞債権	55,779	△ 4,948	△ 4,216	60,727	59,995
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	33,750	△ 1,084	1,773	34,834	31,976
	合計	95,946	△ 5,568	△ 2,406	101,514	98,352

貸出金残高（末残）	5,047,364	97,274	208,516	4,950,089	4,838,847
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	—	△ 0.01	0.10	0.11
	延滞債権	1.10	△ 0.12	△ 0.13	1.22	1.23
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.66	△ 0.04	—	0.70	0.66
	合計	1.90	△ 0.15	△ 0.13	2.05	2.03

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,039	532	△ 275	1,506	2,315
	延滞債権	45,106	△ 3,524	△ 4,613	48,631	49,719
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	33,750	△ 1,084	1,773	34,834	31,976
	合計	81,967	△ 3,762	△ 2,829	85,729	84,796

貸出金残高（末残）	5,033,385	99,081	208,094	4,934,303	4,825,291
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	—	0.03	0.04
	延滞債権	0.89	△ 0.09	△ 0.14	0.98	1.03
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.67	△ 0.03	0.01	0.70	0.66
	合計	1.62	△ 0.11	△ 0.13	1.73	1.75

(単位:百万円)

【連結】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,509	151	△ 268	5,358	5,778
	延滞債権	56,992	△ 4,848	△ 4,267	61,841	61,260
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	44,012	△ 1,710	576	45,722	43,436
	合 計	107,585	△ 6,093	△ 3,674	113,679	111,259

貸出金残高(末残)	5,010,417	94,893	203,509	4,915,524	4,806,908
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	—	△ 0.02	0.10	0.12
	延滞債権	1.13	△ 0.12	△ 0.14	1.25	1.27
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.87	△ 0.06	△ 0.03	0.93	0.90
	合 計	2.14	△ 0.17	△ 0.17	2.31	2.31

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

【連結】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,073	540	△ 289	1,533	2,363
	延滞債権	45,537	△ 3,467	△ 4,605	49,005	50,142
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	44,012	△ 1,710	576	45,722	43,436
	合 計	92,694	△ 4,323	△ 4,032	97,017	96,726

貸出金残高(末残)	4,995,526	96,663	203,150	4,898,862	4,792,375
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	—	0.03	0.04
	延滞債権	0.91	△ 0.09	△ 0.13	1.00	1.04
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.88	△ 0.05	△ 0.02	0.93	0.90
	合 計	1.85	△ 0.13	△ 0.16	1.98	2.01

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	34,634	△ 2,744	△ 5,155	37,379	39,790
一般貸倒引当金	14,646	△ 268	△ 4,699	14,914	19,345
個別貸倒引当金	19,988	△ 2,475	△ 455	22,464	20,444

(単位：百万円)

【連結】	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	38,951	△ 3,084	△ 5,639	42,036	44,591
一般貸倒引当金	16,129	△ 461	△ 5,048	16,591	21,177
個別貸倒引当金	22,822	△ 2,623	△ 591	25,445	23,413

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	81,967	95,946	△ 13,979
担保・保証等による保全額 ②	52,571	52,571	—
貸倒引当金 ③	8,515	22,494	△ 13,979
保全率 (②+③)／①	74.52%	78.23%	△ 3.71%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	92,694	107,585	△ 14,891
担保・保証等による保全額 ②	52,944	52,944	—
貸倒引当金 ③	8,606	23,497	△ 14,891
保全率 (②+③)／①	66.40%	71.05%	△ 4.65%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,992	△ 1,914	28,906	27,049
危険債権	34,450	△ 2,971	37,422	38,707
要管理債権	34,820	△ 770	35,591	32,761
小計	96,263	△ 5,656	101,920	98,518
正常債権	5,004,810	106,293	4,898,517	4,787,297
合計	5,101,074	100,637	5,000,437	4,885,815
不良債権比率	1.88%	△ 0.15%	2.03%	2.01%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,848	△ 273	13,121	13,493
危険債権	34,450	△ 2,971	37,422	38,707
要管理債権	34,820	△ 770	35,591	32,761
小計	82,119	△ 4,014	86,134	84,961
正常債権	5,004,810	106,293	4,898,517	4,787,297
合計	5,086,929	102,278	4,984,651	4,872,259
不良債権比率	1.61%	△ 0.11%	1.72%	1.74%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	26,992	34,450	61,443	34,820	96,263
担保・保証等による保全額②	11,502	23,833	35,336	17,305	52,642
回収懸念額(①-②)③	15,489	10,617	26,106	17,514	43,621
貸倒引当金④	15,489	4,460	19,950	2,743	22,693
保全額(②+④)⑤	26,992	28,294	55,286	20,049	75,335
引当率(④/③)	100.0%	42.0%	76.4%	15.6%	52.0%
保全率(⑤/①)	100.0%	82.1%	89.9%	57.5%	78.2%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	12,848	34,450	47,298	34,820	82,119
担保・保証等による保全額②	11,502	23,833	35,336	17,305	52,642
回収懸念額(①-②)③	1,345	10,617	11,962	17,514	29,477
貸倒引当金④	1,345	4,460	5,806	2,743	8,549
保全額(②+④)⑤	12,848	28,294	41,142	20,049	61,191
引当率(④/③)	100.0%	42.0%	48.5%	15.6%	29.0%
保全率(⑤/①)	100.0%	82.1%	86.9%	57.5%	74.5%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況 (28年3月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 53	破産更生債権及び これらに準ずる債権 269	115	154	100%	破綻先債権 53	3
実質破綻先 216					延滞債権 557	
破綻懸念先 344	危険債権 344	238	44	82.1%		
要管理先 517	要管理債権 348	173	27	57.5%	3か月以上延滞債権 10	
					貸出条件緩和債権 337	
要 注 意 先	要管理先以外の 要管理先 2,987	合計 526	合計 226	↓ 全 体 の 保 全 率 78.2%		
正 常 先	正 常 債 権 50,048					
そ の 他						
合 計	合 計					
51,010	51,010					
	金融再生法 開示債権 962				リスク管理債権 959	
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 821				↓ 部分直接償却を 実施した場合 819	

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店計	4,994,084	99,617	212,093	4,894,467	4,781,991
製造業	711,101	△ 21,639	△ 16,437	732,740	727,538
農業、林業	7,980	594	748	7,386	7,232
漁業	1,910	△ 1,300	△ 700	3,210	2,610
鉱業、採石業、砂利採取業	3,614	△ 278	△ 85	3,892	3,699
建設業	174,644	10,285	2,793	164,359	171,851
電気・ガス・熱供給・水道業	41,948	5,420	10,049	36,528	31,899
情報通信業	24,552	△ 2,369	△ 5,292	26,921	29,844
運輸業、郵便業	148,283	1,944	1,090	146,339	147,193
卸売業、小売業	454,081	△ 2,089	△ 3,214	456,170	457,295
金融業、保険業	179,135	△ 7,088	△ 11,919	186,223	191,054
不動産業、物品賃貸業	575,832	38,636	53,650	537,196	522,182
医療・福祉	242,706	10,188	18,751	232,518	223,955
その他サービス業	218,809	7,910	18,853	210,899	199,956
地方公共団体	106,525	△ 11,439	819	117,964	105,706
その他	2,102,956	70,844	142,991	2,032,112	1,959,965

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
全店計	95,946	△ 5,568	△ 2,406	101,514	98,352
製造業	24,182	△ 262	△ 1,055	24,445	25,237
農業、林業	741	0	58	741	682
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	722	△ 14	△ 29	736	752
建設業	4,645	△ 164	△ 469	4,809	5,115
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	△ 3	2	4
情報通信業	648	△ 38	△ 145	686	793
運輸業、郵便業	3,481	△ 236	△ 212	3,718	3,694
卸売業、小売業	17,359	△ 2,703	△ 1,568	20,063	18,928
金融業、保険業	37	△ 21	△ 32	58	69
不動産業、物品賃貸業	9,435	△ 1,255	△ 2,240	10,691	11,676
医療・福祉	8,684	△ 489	2,708	9,174	5,976
その他サービス業	11,414	△ 705	△ 28	12,120	11,443
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,589	325	612	14,264	13,977

(3) 個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人向け貸出残高	2,039,404	64,182	126,917	1,975,222	1,912,487
住宅ローン	1,972,214	61,415	121,881	1,910,799	1,850,333
うちアパートローン	491,928	25,752	50,997	466,176	440,931
その他ローン	67,190	2,767	5,036	64,423	62,154

(注)「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出残高	4,042,358	145,223	263,772	3,897,135	3,778,586
個人向け貸出	2,039,404	64,182	126,917	1,975,222	1,912,487
中小企業向け貸出	2,002,954	81,041	136,855	1,921,913	1,866,099
中小企業等貸出比率	80.94%	1.32%	1.93%	79.62%	79.01%

(注)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

8. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
香港	2,150	—	—	2,150	2,150
タイ	3,457	△ 688	△ 393	4,145	3,850
インドネシア	9,131	△ 1,453	△ 500	10,585	9,632
アラブ首長国連邦	3,100	—	—	3,100	3,100
インド	12,924	2,666	4,631	10,258	8,293
カタール	1,126	1,126	1,126	—	—
シンガポール	1,000	1,000	1,000	—	—
フィリピン	1,352	1,352	1,352	—	—
マレーシア	1,126	1,126	1,126	—	—
台湾	1,746	1,746	1,746	—	—
合 計	37,115	6,877	10,090	30,238	27,025
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
ブラジル	1,126	△ 72	△ 74	1,199	1,201
パナマ	2,422	443	1,220	1,979	1,201
チリ	2,817	△ 182	△ 187	2,999	3,004
合 計	6,366	188	958	6,177	5,407
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

以 上